

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼CEO （氏名）山田 昇
 問合せ先責任者 （役職名）統合経営企画室 経営企画部 部長 （氏名）松野 顕 TEL 0570-078-181
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	800,099	0.5	21,671	△6.7	23,995	△3.4	12,780	0.1
2025年3月期中間期	796,001	2.7	23,227	14.1	24,831	5.0	12,772	△3.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,940百万円（△0.2％） 2025年3月期中間期 12,968百万円（△11.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.73	18.58
2025年3月期中間期	18.47	18.33

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,334,100	640,769	47.4	940.83
2025年3月期	1,324,980	645,275	48.1	919.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 632,788百万円 2025年3月期 637,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,697,500	4.2	48,900	14.2	51,500	7.2	27,300	1.4
								40.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	966,863,199株	2025年3月期	966,863,199株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	294,283,377株	2025年3月期	274,300,235株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	682,344,252株	2025年3月期中間期	691,340,269株

（注）期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（2025年3月期 505,600株）が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期中間期 237,983株、2025年3月期中間期 1,212,627株）

なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2025年9月9日をもって終了しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

〔国内外経済等の背景について〕

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しており、また、個人消費は持ち直しの動きがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響等に引き続き留意する必要があります。

家電小売業界においては、テレビ等が低調に推移した一方、猛暑を受けてエアコンが堅調に推移したほか、Windows10のサポート終了を前に買い替え需要の高まるパソコンや携帯電話等が市場をけん引し、総じて堅調に推移しました。

〔当社の取り組みについて〕

このような市況を背景に、当社は「くらしまるごと」戦略のもと、「LIFE SELECT」と「住」を起点としたグループシナジーの最大化及び企業の持続的成長体制の構築に取り組んで参りました。「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとした、くらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を中核とした成長戦略を推進することで、企業価値の最大化を図っております。

また、当社グループは2026年3月期から2030年3月期までの5年間を計画期間とする「2026/3～2030/3 中期経営計画」を2024年11月8日に公表しました。当社の企業価値の最大化に向けて、中計に掲げるLIFE SELECTを中核とした全社戦略・改革を実行し、2030年3月期の数値目標として売上高2.2兆円、経常利益1,000億円、ROE8.5%の達成を図って参ります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高8,000億99百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益216億71百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益239億95百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益127億80百万円（前年同期比0.1%増）となりました。今期業績の主な要因としては、①パソコンや携帯電話における買い替え需要の継続及び新機種発売によるゲーム機本体の売上高伸長、②LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の改革推進による店舗効率・人時生産性の向上、③グループシナジーの発揮による住建・金融・環境セグメントの売上高・売上総利益の伸長等があった一方で、④店舗統廃合の推進に伴い、LABI津田沼及びLABI仙台等の大型店舗を含む退店が発生したことによる売上高の減少傾向（ヤマダデンキ全店の売上高に対し約2%程度の減少影響）、⑤「くらしまるごと」戦略の推進及びLIFE SELECTを中心とするヤマダ経済圏の構築等を目的としたポイント施策の強化に伴う「収益認識に関する会計基準」の売上高・売上総利益への影響額の増加等が挙げられます。なお、親会社株主に帰属する中間純利益については、当期に計上した店舗減損に係る特別損失が前年同期に比べて減少した結果、前年同期を上回る利益を確保いたしました。また、ポイント施策の強化に伴う「収益認識に関する会計基準」による影響は第3四半期に一巡する見込みであり、以降は明確な業績創出に繋がるものと見込んでおります。

なお、売上高だけでなく、販売管理費については、LIFE SELECTの出店に合わせた店舗の統廃合等による店舗生産性の向上のほか、紙チラシの代わりにデジタル広告を強化するといった広告宣伝の最適化に向けた取り組み等によって、人件費及び広告宣伝費等の経費上昇を抑制できております。これらの施策は今後も継続して取り組んで参ります。

〔セグメント別の業績状況〕

1) デンキセグメント

デンキセグメントについて、ヤマダデンキにおける前述のポイント施策の影響額を除いた場合の売上高は6,601億44百万円（前年同期比0.5%減）でした。会計基準等の適用後の業績について、デンキセグメントの売上高は上記要因を背景として、6,476億2百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は183億79百万円（前年同期比18.2%減）の減収・減益となりました。但し「くらしまるごと」戦略の基盤整備は着実に進展しており、8月には「Tecce LIFE SELECT 須坂店」を新店オープン、9月には「LABI 池袋本店」を「くらしまるごと」の集大成としてリニューアルオープンしました。このようにLIFE SELECTを中心とした店舗開発・成長戦略の実行体制は一層の強化が進み、年間10店舗出店の体制が整って参りました（2025年9月末現在 全国40店舗）。なお、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の改革推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で101.6%、2,921,589㎡と増加しており、加えて、店舗の統廃合の推進により、店舗の効率性・収益性も着実に向上しております。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は1,393億66百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15億46百万円（前年同期比+24億32百万円）の増収・増益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高426億60百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益△9億63百万円（前年同期比+4億67百万円）となり、2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正の影響により、新設住宅着工・注文住宅の売上に遅れが生じた一方、建売分譲住宅事業の組織強化と企画・戦略の徹底及び販売強化により、売上高・売上総利益ともに前期を上回りました。また、ヤマダデンキ店舗内での「住まいの相談カウンター」の展開強化や積極的な広告投資等の推進により、集客力は着実に高まっております。今後、契約から着工までの期間短縮を進めることに加え、引き続き、建売分譲住宅や規格住宅の拡販を図る

ことで、収益拡大を推進します。

②ヒノキヤグループは売上高662億56百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益20億26百万円（前年同期比+21億53百万円）となり、施工管理の体制強化により住宅の完工引き渡しが進み売上高が伸長したほか、断熱材事業が好調に推移し、増収・増益となりました。なお、当中間連結会計期間においてはヒノキヤグループの連結対象月は「1月～6月」となるため、2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正における業績への影響は軽微です。

③ハウステックは売上高313億11百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益10億10百万円（前年同期比5.9%増）となり、システムバス・システムキッチン等が好調に推移したほか、徹底的な売価・経費コントロール等の取り組みにより、増収・増益となりました。

3）金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は23億46百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6億51百万円（前年同期比0.3%増）となり、フラット35の案件数減少や金利コスト上昇に伴う粗利率の低下等の要因により影響を受ける一方、当社グループのリフォーム事業と連携したローン実績が伸長したほか、「ヤマダのくらしまるごと保険」等の少額短期保険の取扱高が着実に伸長（当中間連結会計期間の新規販売は5万件を達成）したこと等により、増収・増益となりました。

4）環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は203億1百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は9億12百万円（前年同期比10.2%増）となり、リユース家電及びPCの生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品は全国のヤマダデンキ350店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しております。また、当社の関係会社で家電のリサイクル事業等を展開する東金属株式会社について、その重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

5）その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は53億58百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は1億2百万円（前年同期比6.3%増）となり、コスモス・ベリーズにおける利益重視のビジネスモデルへの転換により、減収・増益となりました。

[店舗数について]

当中間連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、12店舗の新規出店、15店舗の退店により、直営店舗数975店舗（ヤマダデンキ直営946店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は8,706店舗となっております。現在、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の改革推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で101.6%、2,921,589㎡と着実に増加しております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,000億99百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益216億71百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益239億95百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益127億80百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ91億20百万円増加して1兆3,341億円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、136億26百万円増加して6,933億31百万円となりました。主な要因は、運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、45億6百万円減少して6,407億69百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は48.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,378	33,172
受取手形及び売掛金	100,865	90,662
完成工事未収入金	892	2,068
営業貸付金	14,755	14,519
有価証券	9,997	7,997
商品及び製品	336,660	369,885
販売用不動産	57,709	64,889
未成工事支出金	6,401	6,964
仕掛品	999	1,033
原材料及び貯蔵品	5,496	6,104
その他	64,024	60,160
貸倒引当金	△930	△696
流動資産合計	655,250	656,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,733	226,106
土地	204,720	204,793
その他（純額）	39,259	30,256
有形固定資産合計	454,713	461,157
無形固定資産	39,144	38,630
投資その他の資産		
差入保証金	77,469	78,248
退職給付に係る資産	3,126	3,124
その他	97,968	98,421
貸倒引当金	△2,692	△2,245
投資その他の資産合計	175,872	177,549
固定資産合計	669,729	677,337
資産合計	1,324,980	1,334,100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,529	98,717
工事未払金	14,671	11,089
短期借入金	150,093	172,790
1年内返済予定の長期借入金	49,772	51,472
未払法人税等	13,129	8,329
未成工事受入金	21,478	23,099
賞与引当金	14,866	14,830
その他の引当金	3,982	3,663
その他	116,878	105,100
流動負債合計	469,402	489,092
固定負債		
長期借入金	110,321	102,424
引当金	2,500	2,576
退職給付に係る負債	33,536	35,073
資産除去債務	45,015	45,894
その他	18,928	18,270
固定負債合計	210,302	204,239
負債合計	679,704	693,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,774	74,745
利益剰余金	614,979	619,938
自己株式	△129,118	△138,145
株主資本合計	631,785	627,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△341	241
為替換算調整勘定	2,418	1,983
退職給付に係る調整累計額	3,226	2,875
その他の包括利益累計額合計	5,304	5,100
新株予約権	2,233	2,233
非支配株主持分	5,952	5,746
純資産合計	645,275	640,769
負債純資産合計	1,324,980	1,334,100

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	796,001	800,099
売上原価	567,160	571,995
売上総利益	228,841	228,104
販売費及び一般管理費	205,613	206,433
営業利益	23,227	21,671
営業外収益		
仕入割引	1,179	839
売電収入	1,101	1,107
その他	2,919	3,208
営業外収益合計	5,200	5,156
営業外費用		
支払利息	1,034	1,476
為替差損	1,193	—
その他	1,368	1,355
営業外費用合計	3,596	2,832
経常利益	24,831	23,995
特別利益		
固定資産売却益	226	—
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	226	26
特別損失		
固定資産処分損	482	447
減損損失	2,316	1,358
その他	589	392
特別損失合計	3,389	2,198
税金等調整前中間純利益	21,669	21,823
法人税、住民税及び事業税	9,527	7,147
法人税等調整額	△723	1,531
法人税等合計	8,804	8,679
中間純利益	12,865	13,144
非支配株主に帰属する中間純利益	92	363
親会社株主に帰属する中間純利益	12,772	12,780

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	12,865	13,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	583
為替換算調整勘定	202	△435
退職給付に係る調整額	△107	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	103	△203
中間包括利益	12,968	12,940
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,875	12,577
非支配株主に係る中間包括利益	92	363

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月8日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式21,255,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,614百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が138,145百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注1）	調整額 （注2）	中間連結 損益計算書 計上額 （注3）
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	654,435	124,608	1,942	9,059	5,956	—	796,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,443	2,007	346	7,872	104	△15,774	—
計	659,878	126,615	2,289	16,931	6,061	△15,774	796,001
セグメント利益又は 損失（△）	22,463	△885	649	827	96	75	23,227

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,316百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	643,266	137,702	1,959	11,829	5,341	—	800,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,336	1,663	387	8,471	17	△14,876	—
計	647,602	139,366	2,346	20,301	5,358	△14,876	800,099
売上高計 前年同期比	△1.9%	10.1%	2.5%	19.9%	△11.6%	—	0.5%
セグメント利益	18,379	1,546	651	912	102	78	21,671
セグメント利益 前年同期比	△18.2%	—	0.3%	10.2%	6.3%	—	△6.7%

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,358百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年6月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた住設建材・家庭機器の卸売及び販売事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。